

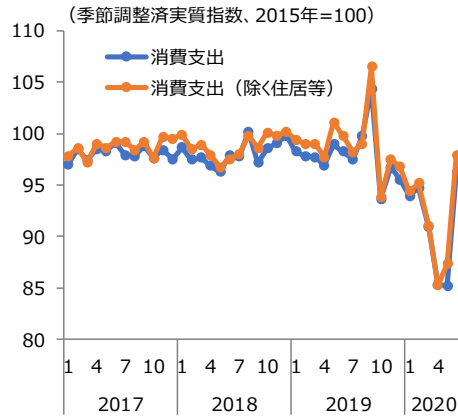
日本

家計調査報告 (2020年6月)

消費持ち直しも、感染拡大・雇用所得環境悪化がリスク

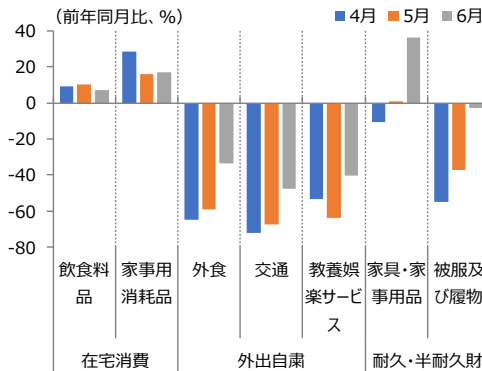
政策・経済研究センター  
綿谷謙吾  
03-6858-2717

1 実質消費支出 (季調値)



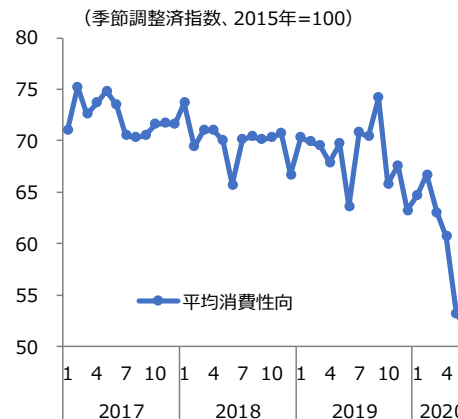
注：二人以上の世帯。2018年1月および2019年1月は変動調整値の伸びを用い、当社にて延伸。  
出所：総務省「家計調査報告」

2 自粛の影響を受けた主な消費



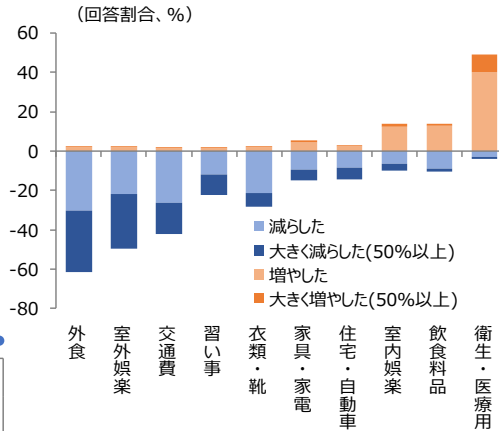
注：名目消費支出の前年同月比。  
出所：総務省「家計調査報告」

3 平均消費性向 (季調値)



注：二人以上の世帯のうち勤労者世帯。  
出所：総務省「家計消費状況調査」

4 感染拡大中の現在の消費意向



注：感染拡大前（19年12月）と比較した消費意向。家具・家電と住宅・自動車は購入意欲の変化を聞いた。  
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif) 」アンケート調査（20年7月22日-27日に実施、回答者5,000人）

評価ポイント

家計調査報告 (2020年6月) の結果

- 2020年6月の消費支出（二人以上の世帯）は、実質季調済の前月比で+13.0%の大幅増となった（図表1）。前年同月比では▲1.2%の減少。経済活動が段階的に再開したこと、特別定額給付金の支給により消費は持ち直した。
- 品目別の寄与度（季調値）は、幅広い品目で増加した。外出自粛の影響を受けた、教養娯楽（前月比寄与度+3.0%p）や交通・通信（同+2.0%p）は、緊急事態宣言下の5月からの反動で増加も、前年比では大幅減の状況にあり、消費が本格的に回復したわけではない（図表2）。一方、家具・家事用品（同+1.0%p）は家電の消費が大きく増加した。同日発表の家計消費状況調査では、在宅関連のパソコンやゲーム機の増加に加え、エアコンや洗濯機等の幅広い家電が増加した。特別定額給付金の支給が背景の一つにあるとみられる。
- 勤労者世帯の平均消費性向（季調値）は、51.7%と前月より▲1.5%ポイント低下。消費増加も、特別定額給付金で所得が増加したことが低下の背景にある（図表3）。

基調判断と今後の流れ

- 消費は、経済活動の段階的な再開や5月まで抑制されていた消費の反動、特別定額給付金の支給等により、持ち直した。
- 先行きは、低水準での推移を見込む。6月には経済活動再開も、その後の感染者数増加を受け、一部都道府県で外出自粛や営業自粛要請がでている。当社が7月に実施した生活者アンケート調査では、生活者は、感染拡大中の現在は感染拡大前（19年12月）と比較し外出関連の消費を中心に減少させる意向を示している。消費は持ち直しつつあるが、感染者が増加する状況では本格的な回復は難しいとみる。
- さらに、消費が継続的に持ち直すには、雇用・所得環境の改善が不可欠だ。非正規雇用や宿泊・飲食等のサービス業を中心に、雇用・所得環境は悪化している。また、当社が7月に実施した生活者アンケートでも、約3割の世帯が収入減少に直面し、減少世帯ほど消費を抑制している。雇用・所得環境の悪化が続けば、消費者マインドも悪化、消費の停滞は避けられない。